

平成 20 年 11 月 26 日

各 位

不動産投信発行者名  
日本コマーシャル投資法人  
代表者名  
執行役員 牧野知弘  
(コード番号：3229)

資産運用会社名  
パシフィックコマーシャル株式会社  
代表者名  
代表取締役社長 齋藤徹也  
問合せ先  
管理部ファイナンスチーム 中村 寛  
TEL. 03-5251-3810

資産運用会社の親会社における資本政策に関する  
資産運用会社の見解のお知らせ

日本コマーシャル投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託するパシフィックコマーシャル株式会社（以下「資産運用会社」といいます。）は、資産運用会社の親会社であるパシフィックホールディングス株式会社（以下、「パシフィックホールディングス」といいます。）が公表した、平成 20 年 11 月 26 日付「株式会社中柏ジャパンによるパシフィックホールディングス株式会社への資本参加等についての投資契約書の締結に関するお知らせ」（以下、当該公表内容を包括して「本資本政策」といいます。）を受けて、下記の通り、資産運用会社としての見解をお知らせします。

記

1. パシフィックホールディングスにおける本資本政策と本投資法人の関わりについて

資産運用会社の親会社であるパシフィックホールディングスは、平成 20 年 11 月 26 日付で公表した本資本政策において、本投資法人を含めた、パシフィックホールディングスグループがコアとする不動産投資ファンド事業を中心としたグループ事業拡充のための必要な施策の検討を行うことを公表しております。

(注) 詳細は、平成20年11月26日付のパシフィックホールディングスによる「株式会社中柏ジャパンによるパシフィックホールディングス株式会社への資本参加等についての投資契約書の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

パシフィックホールディングス株式会社 ホームページ <http://www.ph-i.co.jp/>

現時点において、本投資法人及び資産運用会社において、上記の「必要な施策」について、具体的な検討や決定を行った事実はありません。

## 2. 資産運用会社の見解について

本投資法人から資産の運用を受託する資産運用会社では、パシフィックホールディングスによる本資本政策について、次の通り考えています。

- a. 本資本政策の実現によって、パシフィックホールディングスの信用回復が図られることを通じて、間接的に本投資法人を巡る資金調達環境に、少なからず好影響を及ぼすと考えられます。
- b. 本資本政策に基づいて、今後、パシフィックホールディングスグループが同社の新スポンサーと共同で検討する施策について、資産運用会社も真摯に検討していきます。
- c. 資産運用会社では、本投資法人の投資主利益を第一義に考え、今後、パシフィックホールディングス及び同社の新スポンサーと協議を重ねる予定です。

## 3. その他

平成 21 年 2 月期(平成 20 年 9 月 1 日から平成 21 年 2 月 28 日まで)における、本投資法人の運用状況に与える影響はなく、業績の予想に変更はありません。

また、本投資法人又は資産運用会社において、新たにお知らせすべき事項が生じた場合には、適時かつ適切な開示を行います。

以上

- \* 本資料の配布先： 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- \* 本投資法人のホームページ：<http://www.nci-reit.co.jp>